

令和7年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	大学生等県内就職促進事業（一部国庫）

目的

大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
県内就職に向けた意識の向上を図る取組	○就職活動時期よりも早い段階から、県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を、学校と連携して実施する。 ・県内高校等との連携による授業での地元企業の出前講座の実施 ・県内大学等との連携による授業での業界・企業研究講座の実施 ・県外大学等との連携によるUIJターン就職相談会等の実施	9,000
県内就職に向けた行動変容を図る取組	○県内企業を就職先として検討するための取組を実施する。 ・インターンシップ誘導イベント ・大学等や県内企業と連携したインターンシップ等の促進 ・就活スキルアッププログラム（オープンカンパニーや企業見学、若手社員との交流等のキャリア教育プログラム）の実施	(債務 5,000) 27,234
情報発信	○県内就職の意識向上から行動変容まで継続的な情報発信を「Go!ひろしま」サイト及びSNS等で実施 ・県内企業の若手社員を「ひろしま就活サポーター」として任命し、広島で働き暮らす魅力の広報活動の実施 ・学校での「ひろしま業界マップ」の配付 ・「Go!ひろしま」公式LINE登録の促進	25,100
転入促進	○東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からのUIJターン就職を促進するため、国及び市町と連携して、学生（※）の就職活動に係る交通費及び移住する際に要した移転費を支援 （※）東京都内に本部がある大学・大学院の東京圏内のキャンパスに在学する学生	(債務 16,200) 14,306
合 計		(債務 21,200) 75,640

成果目標

- 事業目標 : LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学4年生等 (R5実績) - (R7目標) 1,200人
 - ワーク : 45 若年者等の県内就職・定着促進
 - ワーク目標 : 若年者の社会動態 (20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数) (R5実績) 2,483人 (R7目標) 1,530人
- (参考目標) : 県内大学生の県内就職率 (R5実績) 45.4% (R7目標) 51.8%
 UIJターン就職率 (関東・関西) (R5実績) 32.5% (R7目標) 43.5%
 UIJターン就職率 (中四国・九州) (R5実績) 60.8% (R7目標) 68.1%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務)21,200 75,640	10,800 24,030	0	0	0	0	916	0	10,400 50,694
前年度当初予算額	51,520	4,700	0	0	0	0	857	0	45,963

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (24,030千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	中小企業人材確保支援事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。

事業説明

対象者

県内企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営	○勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援する。 併せて、求人票の書き方セミナーを開催し、企業の求人広告のブラッシュアップを図る。	24,323
採用手法向上に向けたハンズオン支援【新規】	○就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクレーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：新卒を定期採用する県内中小企業等 ・補助額：コンサルタント等費用の1/2以内（上限40万円）	28,000
奨学金返済支援	○従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。（補助率の引き上げ・補助上限額の撤廃等） ・補助対象企業：県内中小企業等 ・補助期間：支援対象者1人につき最大3年間 ・補助額：従業員への支給額の2/3または、3/4（※）の額 （※人的資本経営指標を開示している企業の場合）	(債務40,492) 34,377
合 計		(債務40,492) 86,700

成果目標

- 事業目標

「ひろしまワークス」掲載企業数	(R5実績) 1,016社	(R7目標) 1,400社
ハンズオン支援対象社数	(R5実績) ー	(R7目標) 70社
奨学金返済支援導入企業における支援対象者	(R5実績) 145人	(R7目標) 210人
- ワーク : 45 若年者等の県内就職・定住促進
- ワーク目標 : 若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）
(R5実績) 2,483人 (R7目標) 1,530人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務40,492) 86,700	26,161	0	0	0	0	396	0	40,492) 60,143
前年度当初予算額	40,574	1,650	0	0	0	0	363	0	38,561

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（26,161千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
機運醸成	○機運醸成・情報発信 ・人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催 ・人的資本経営促進に向けた企業コミュニティ（民間企業主体の企業ネットワーク「HATAful」やイクボス同盟ひろしま等）の活動を支援 ○企業訪問等 ・県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施	45,333
研究会の運営	○人的資本経営研究会の運営 （企業向けワークショップ等の開催） ・人的資本経営の最新動向や開示ノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 （運営委員会の運営） ・開示ツールの利用促進に向けた認定制度・優遇制度等の設計 ・人的資本開示ツールの更新等	70,500
社内環境の整備 【新規】	○人的資本経営促進補助金 ・人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化し、取組の改善に取り組む事業者を支援	65,371
合 計		181,204

成果目標

- 事業目標：企業向けセミナー参加企業数
 (R5実績) 113社 (R6目標) 150社 (R7目標) 200社
 人的資本開示ツールを利用した県内企業数(累計)
 (R5実績) - (R6目標) 50社 (R7目標) 100社
 人的資本経営促進補助金の活用企業数 (R7目標) 100社
- ワーク：43 働き方改革の促進
- ワーク目標：デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業
 (従業員31人以上)の割合
 (R5実績) 35.7% (R6目標) 48.0% (R7目標) 50%
 (参考) 研究会を通じて、人的資本経営の情報開示に取り組んだ県内企業数 (R5～累計)
 (R5実績) 19社 (R6目標) 50社 (R7目標) 100社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	181,204	51,489	0	0	0	0	704	0	129,011
前年度当初予算額	182,170	52,149	0	0	0	0	1,367	0	128,654

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (51,489千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課		
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）		

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・人材採用コストの支援：人材紹介手数料の1/2を助成(上限額100万円) ・副業・兼業支援：業務委託料の35%(手数料相当)の1/2を助成(上限額50万円) 初回活用は業務委託料の8/10を助成(上限額50万円) 	(債務3,000) 106,077
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援【補助率】長期:2/3~3/4以内、その他研修:1/2~2/3以内 ○個人向け貸付金(社会人枠:企業等における実務経験2年以上) ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○個人向け貸付金(学生枠) ・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月)※ ・地元就職を促進するための協議会運営等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○高校生向けAI基礎教育 ・高校生を対象に、AIなどデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。 	(債務448,000) 289,595
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、県内企業のエンジニアリングのノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担:企業1/2・県1/2) 	(債務7,200) 6,989
合 計		(債務458,200) 402,661

成果目標

- 事業目標：人材紹介会社への求人取り繋ぎ件数 (R5実績) 201件 (R7目標) 164件
 相談対応等件数 (R5実績) 222件 (R7目標) 180件
 学生向け貸付決定数 (R5実績) 100人 (R7目標) 100人
 奨学金借受者の県内への就職意向率 (R5実績) 100% (R7目標) 100%
 AI基礎教育プログラム参画学校数 (R5実績) — (R6目標) 8校 (R7目標) 24校
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数
 (R3~R5累計実績) 996人 (R7目標) 900人 (R3~7累計)
 (参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)
 (R5実績) 28.5% (R7目標) 25.0%
 (参考) プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数(累計)
 (R3~R5累計実績) 1,145人 (R7目標) 1,085人 (R3~7累計)
 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
 (R3~R5累計実績) 135人 (R7目標) 225人 (R3~7累計)
 (参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率
 (R5実績) 100% (R7目標) 70.0%
 (参考) プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合
 (R5実績) — (R7目標) 70.0%
 高度外国人材の県内企業への就職者数
 (R3~R5累計実績) 18人 (R7目標) 30人 (R3~7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務458,200 402,661)	52,556	0	0	0	0	2,508	0	458,200 347,597
前年度 当初予算額	(債務468,200 323,227)	52,108	0	0	0	0	2,293	0	468,200 268,826

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (52,556千円)

令和7年度当初予算

支出科目 担当課	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステム形成の一環として、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	今回予算額
事業化・成長支援 【一部新規】	<p>○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、資金調達や協業・連携に繋げる。</p> <p>（※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援</p> <p>○「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【一部新規】 海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援を提供</p> <p>○「ひろしまユニコーン10」資本政策支援事業【新規】 様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援を提供</p>	169,804
オープン・イノベーション	<p>○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営し、オープン・イノベーションを促進するためのプログラム提供や課題解決力向上のためのワークショップの実施</p> <p>○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 県内外のスタートアップ企業や関係機関からの注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県施策の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる。</p>	67,857
人材育成	<p>○現場革新人材育成事業 現場改善・生産性向上による付加価値創出を実現できる人材を育成</p>	19,881
合 計		257,542

成果目標

- 事業目標 : 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数
(R5実績) 15社 (R7目標) 18社
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数
(R5実績) 3,276人 (R7目標) 3,700人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R5実績) 42% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R5実績) 54% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	257,542	43,350	0	0	0	0	619	0	213,573
前年度 当初予算額	226,776	19,000	0	0	0	0	602	0	207,174

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金(43,350千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

目 的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 (単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
①先端研究への支援 (国2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学連携による先端研究への支援 ・EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	651,750
②人材育成 (国1/2)	○「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	48,400
③会議体の運営 (国1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ㈱	2,000
④社会実装支援 (県10/10)	○研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営 ○事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援	64,200
小 計		766,350

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内 容	今回予算額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	104,657
合 計	871,007

※CAE: 製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD: 実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

- 事業目標 : HDIC利用日数 (R5実績) 1,184日 (R7目標) 600日
 課題解決支援件数 (R5実績) 41件 (R7目標) 40件
 人材育成人数 (R5実績) 1,940人 (R7目標) 1,000人
 人材育成プログラム受講者における地元就職者数 (R5実績) 11人 (R7目標) 50人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備、52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標 : モデルベース開発等の導入企業数 (累計) (R5実績) 78社 (R7目標) 80社
 研究プロジェクトへの参画者数 (R5実績) 1,154人 (R7目標) 680人
 データサイエンス人材育成人数 (R5実績) 79人 (R7目標) 74人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	871,007	459,700	0	0	0	0	0	0	411,307
前年度当初予算額	929,927	500,000	0	0	0	0	0	0	429,927

※国庫支出金のうち、地方大学・地域産業創生交付金（459,700千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまサンドボックス事業（一部国庫）

目的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業、大学、自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
規制緩和等に向けた実証 (サキガケプロジェクト)	36,000
開発・実証モデルの実装 (ひろしまサンドボックス 実装支援)	60,000
AIを活用したソリューション 開発支援 (ひろしまAIサンドボッ クス)	225,000
ひろしまサンドボックス 推進協議会の運営	12,866
合計	333,866

成果目標

- 事業目標 : 県内公的機関における実証・効果検証の実施件数 (R5実績)26件 (R7目標)30件
AIを活用したソリューション開発・実証の実施件数 (R7目標)20件
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R5実績)42% (R7目標)45%
イノベーション活動実行企業率 (R5実績)54% (R7目標)50%
- (参考)
ひろしまサンドボックス推進協議会会員数
(R5実績)3,304者(H30~R5累計) (R7目標)3,500者(H30~R7累計)
県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数
(R5実績)96者(R3~R5累計) (R7目標)120者(R3~R7累計)
県内公的機関におけるデジタル技術等を活用した商品・サービスの実装件数
(R5実績)1件 (R7目標)10件
AIコミュニティ参加者数 (R7目標)40者

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	333,866	130,000	0	0	0	0	0	0	203,866
前年度当初予算額	137,000	30,000	0	0	0	0	0	0	107,000

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金(130,000千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の成長段階や課題に応じた伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによる生産工程のDX推進等の経営課題の解決支援【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の助成 	(債務13,750) 179,761
生産性向上支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション創出スクール <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ 現場改善ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業を主な対象とした業務効率化等による生産性向上のワークショップを開催 	43,151
合 計		(債務13,750) 222,912

成果目標

- 事業目標 : 付加価値創出額 (R5実績) — (R7目標) 18億円
 事業化・実業化件数 (H30～累計) (R5実績) 22件 (R7目標) 21件
 イノベーション創出スクール参加企業数 (R5実績) 78社 (R7目標) 70社
 データ分析・活用に着手し始めた社数 (R5実績) 123社 (R7目標) 80社
 実践型ワークショップ参加事業者数 (R5実績) 10社 (R7目標) 10社
 生産工程DXの相談件数 (R5実績) — (R6目標) — (R7目標) 49件
 生産工程DXの企画立案支援件数 (R5実績) — (R6目標) — (R7目標) 2件
- ワーク : 54 県経済を牽引する企業の育成・集積、55 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
- ワーク目標 : 広島県版地域未来牽引企業数 (R3～累計) (R5実績) 21社 (R7目標) 42社
 生産性向上の取組実施企業数 (R3～累計) (R5実績) 454社 (R7目標) 500社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務13,750) 222,912	29,354	0	0	0	0	0	0	13,750
前年度 当初予算額	(債務13,750) 198,727	0	0	0	0	0	0	0	13,750

※国庫支出金として、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (29,354千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）

目 的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
新技術トライアル・ラボ運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化 	94,985
自動車関連産業集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援 	64,262
合 計		159,247

成果目標

- 事業目標 : 応用・実用化移行見込件数 (R5実績) 8件 (うちデジタル領域2件)
(R6目標) 6件 (うちデジタル領域2件)
(R7目標) 7件 (うちデジタル領域3件)
- 共創活動参画企業数 (R5実績) 26社 (R6目標) 25社 (R7目標) 30社
- 開発人材育成数 (R5実績) 54人 (R6目標) 50人 (R7目標) 50人
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R4実績) 3,246万円 (R6目標) 1,630万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	159,247	0	0	0	0	0	456	0	158,791
前年度当初予算額	156,959	0	0	0	0	0	0	0	156,959

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）

目 的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
海外展開の加速化	○海外におけるプロジェクト創出支援 ・県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	34,810
新ビジネスの創出	○環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】3,000千円～7,000千円/件 【補助率】1/2～2/3	81,731
カーボンリサイクル技術の推進	○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 サプライチェーン構築支援型 【補助上限額（期間）】21,000千円/件（1年半）【補助率】1/2～2/3 SU等県内実証支援型 【補助上限額（期間）】6,000千円/件（1年半）【補助率】1/10～10/10 基礎研究支援型 【補助上限額（期間）】4,000千円/件（2年間）【補助率】10/10 ・NEDOのカーボンリサイクル人材育成事業と連携した若手研究者育成支援 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供 ・企業間マッチングの支援 など	(債務80,500) 193,768
合 計		(債務80,500) 310,309

成果目標

- 事業目標 : 海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数 (R5実績) 3件 (R7目標) 3件
産学官連携補助金による支援案件数 (R5実績) 7件 (R7目標) 5件以上
カーボンリサイクル技術の研究支援件数 (R5実績) 14件 (R7目標) 10件以上
- ワーク : 50 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)
(R5実績)850億円(2,015億円) (R7目標)892億円(2,135億円)
環境・エネルギー分野の取組企業数
(R5実績)155社 (R7目標)170社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務80,500) 310,309	96,884	0	0	0	0	0	0	80,500)
前年度当初予算額	(債務105,000) 309,650	0	0	0	0	0	0	0	105,000) 309,650

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (96,884千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）

目的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。
また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	今回予算額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端・成長分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成 など 	5,783,568
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など 	48,410
広島の魅力発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○HPや全国誌の広告による情報発信等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・全国誌への広告等により広島の魅力を発信 ・デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 	14,340
合 計		5,846,318

成果目標

- 事業目標 : デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数
(R5実績) 254件 (R7目標) 250件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数
(R5実績) 267件 (R7目標) 280件
- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数 (IT企業、本社・研究開発機能等)
(R5実績) 31件 (R7目標) 30件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
(R5実績) 45件 (R7目標) 50件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	5,846,318	0	0	0	0	0	713	0	5,845,605
前年度当初予算額	(債務825,505) 7,043,592	0	0	0	0	0	284	0	(825,505) 7,043,308

令和7年度当初予算

支出科目款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課 観光課
事業名 観光地ひろしま推進事業（一部国庫）

目的

インバウンド需要の高まり等を契機とし、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会を見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		今回予算額	
マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・観光統計の基礎調査に加え、本県の観光に携わる関係団体を対象としたデータの活用の促進に向けた研修等の実施 ○観光客のニーズや動向の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・観光アプリの利用促進に向けたコンテンツサービス等の機能強化 ○誘客・周遊を促す情報の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客に向けた適宜適切な情報発信を行うための県観光HPの見直し 	244,538	
魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○観光プロダクトの開発サポート <ul style="list-style-type: none"> ・観光以外の異業種も含む幅広い事業者に向けたワークショップやセミナーの開催や事業者とアドバイザーとの連携強化 ・多様化する観光客のニーズに対応した付加価値の高い観光プロダクトの開発や、事業者等が行う観光プロダクト開発・既存プロダクト磨き上げへの助成 	145,814	
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○スマート観光の推進及びユニバーサルツーリズムの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者へのDXツールの導入啓発 ・県内観光地におけるベジタリアン・ヴィーガン対応の飲食店や障がい者・高齢者や乳幼児連れ等に配慮した施設等の情報発信の強化 ○広島のような魅力を観光客に直接伝える広島県地域通訳案内士の育成及び活用促進 等 	30,000	
広島ファンの増加	<ul style="list-style-type: none"> ○県内周遊・再来訪の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアとのタイアップや県観光HP・SNS等を通じた旬の観光情報の発信 ・口コミなどによる観光プロモーションの自走化を目指すためのHITひろしま観光大使の登録数増及び活動の促進 ・観光アプリを通じた県内周遊の促進及び持続的なファン増加の仕組みづくり ○海外における観光地としての認知度の向上及び誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会や旅行博等の現地イベント出展や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションの実施 ・関西、福岡及び首都圏からの流入率の増加に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や県域を越えたDMO等の観光団体と連携したプロモーション 	363,548	
合 計		783,900	

成果目標

事業目標	R5実績	R7目標	ワーク目標	R5実績	R7目標
高付加価値（インバウンド向け）プロダクト数	131個	170個	総観光客数	6,037万人	8,400万人
			外国人観光客数	268万人	725万人
			観光消費額単価	7,829円/人	7,500円/人
リピート率	67.1%	70%	宿泊者数	1,157万人	1,500万人
			外国人宿泊者数	144万人	320万人
			ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	75.3%	90%
			県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	90%

(目標及び実績は、すべて暦年の値)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	783,900	96,774	0	0	0	0	0	0	687,126
前年度当初予算額	775,880	25,000	0	0	0	0	0	0	750,880

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（96,774千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	トラック運送事業者の人手不足対策加速事業（国庫）【新規】

目的

トラックドライバーの賃上げ原資の確保や物流の生産性向上に向け、法改正（※）により多重下請構造の是正や荷待ち・荷役時間の削減等を進めるための規制的措置が導入される中、2024年問題などを背景とした人手不足に直面している県内トラック運送事業者のDX推進を支援することにより、業界構造の変化を含む法改正への対応に必要な環境整備を加速させる。

※ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（R6.5月公布）

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小トラック運送事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	今回予算額
デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のDX推進支援【新規】 ○実運送事業者の適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化など、法改正への対応に必要なデジタル技術の導入に係る経費助成 ・原価管理、労務管理、運行別の売上・粗利分析など、運送業務に係るデータを可視化して荷主等との交渉や経営改善を行うために必要なシステム導入 ・実運送体制管理簿の作成に必要な情報（「請負階層」など）を適切に集計・管理する下請構造の可視化に必要なシステム導入 ・協力会社と連携した輸送網の集約、配送の共同化など、輸配送の効率化に必要なシステム導入 等 【補助率】1/3～2/3 【補助上限額】1,000千円～3,600千円/件	176,400

成果目標

○ 事業目標 : DX推進に取り組む県内トラック運送事業者数 (R7目標) 100者

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	176,400	176,400	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（176,400千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○外国人材の定着に向けた取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】 	19,000
外国人材の受入・共生対策事業【新規】 【土木建築局】	<ul style="list-style-type: none"> ○特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・育成就労制度を見据えた日本語学習e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】 ○外国人材の住宅確保に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築 	11,175
多文化共生の地域づくり支援事業【一部新規】 【地域政策局】	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人との共生推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が地域と繋がりをもちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○地域日本語教室の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○異文化理解促進プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施 	27,822
	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人専門相談窓口の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS(Facebook)等により発信 ・Live in Hiroshimaの利便性向上のため、SNS(LINE)を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】 	32,763
	小計	60,585
	合計	90,760

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R5実績) 937社 (R7目標) 750社
(※企業等のニーズや課題に対応した講座: 400社、定着に向けた事例発信や勉強会: 350社)
定着に向けて行動変容に移した企業 (R7目標) 75%
県HP動画アクセス数 (R7目標) 6,000件
相談対応社数 (R7目標) 80社
日本語学習コーチング支援社数 (R7目標) 60社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R5実績) 97.8% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : キーパーソン活動市町(累計) (R5実績) 12市町 (R7目標) 23市町
異文化理解促進プログラム(累計) (R5実績) 18市町 (R7目標) 23市町
空白地域への新教室の開講 (R5実績) 8地域 (R7目標) 24地域
Facebookフォロワー数 (R5実績) 4,256 (R7目標) 5,300
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R5実績) 71.6% (R7目標) 70.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675
前年度当初予算額	51,464	14,633	0	0	0	0	33,124	0	3,707

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (9,500千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	雇用労働政策課、人的資本経営促進課
事業名	離転職者等就業・キャリア形成支援事業（一部国庫）

目的

若年者から高齢者まで全世代の求職者に対し伴走型の就業支援を行うとともに、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 働く意欲を有する全ての求職者、就職氷河期世代など手厚い就業支援を希望する求職者等
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 県内企業

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	今回予算額
求職者に対する伴走型 の就業支援	○「ひろしましごと館」と「働きたい人全力応援ステーション」を統合し、 全世代の求職者への就業支援 ・キャリアコンサルティングから就職までをワンストップで支援 ・キャリアアップ希望者へのキャリアコンサルティングによるキャリア形成支援 ・日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止など、大規模離職案件の 離職者に対する出張相談会等による支援	57,754
子育て世代女性等の就 業支援	○「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細やかなキャリアコンサルティング ・就職活動中の託児料支援	41,614
女性デジタル人材育 成・就業支援	○女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・再就職希望者向けセミナーの実施 ・女性デジタル人材育成講座の実施 ・企業向けセミナー、マッチング等の実施	29,621
合計		128,989

成果目標

- 事業目標：「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率
(R5実績) 93.1% (R7目標) 80%
「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職数
(R5実績) 628人 (R7目標) 650人
「女性のキャリア応援コーナー」を通じた就職率
(R5実績) 31.5% (R7目標) 35%以上
女性向けセミナー参加者のうち、再就職・転職（又はキャリアアップ）したいという意欲が高まったと回答した割合
(R5実績) 92.1% (R7目標) 90%
企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合
(R5実績) 73.0% (R7目標) 70%
- ワーク：43 働き方改革の促進、44 女性の活躍促進
- ワーク目標：(参考) 研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数(単年、累計)
(R5実績) 19社、19社 (R7目標) 50社、100社
女性の就業率(25~44歳)
(R2実績) 77.4% (R7目標) 82.5%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	128,989	10,000	0	0	0	0	1,417	0	117,572
前年度 当初予算額	195,494	101,593	0	0	0	0	303	0	93,598

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 款：農林水産業費	項：商業費 項：農業費	目：商業振興費 目：農業総務費
担当課	観光課、販売・連携推進課		
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）		

目的

広島サミットを契機に、県内の多様なステークホルダーが共創して「おいしい！広島」の実現に取り組む機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
首都圏等プロモーションの実施 【商工労働局】	○首都圏等プロモーションの実施 ・食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえSNS等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力を発信	210,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成 ・地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上げを創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり ・将来の広島を担う若者が、広島が多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やPR等の実施 ○首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導 ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ・実際の店舗における料理人や店員、POP等を通じた広島の食の魅力伝える取組を支援	52,389
合 計		262,389

成果目標

- 事業目標：①県民のおいしい共感度 (R5実績) 22.8% (R7目標) 24.6%
- ②首都圏のおいしい共感度 (R5実績) 59.6% (R7目標) 61.6%
- ③首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額 (R6からの増加額) (R7目標) 1,851百万円
- ④観光消費額に占める食の消費額単価 (R5実績) 4,650円/人 (R7目標) 5,100円/人

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	262,389	23,299	0	0	0	0	320	0	238,770
前年度当初予算額	100,000	47,399	0	0	0	0	287	0	52,314

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (23,299千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島県宿泊税システム整備支援事業（単県）【新規】

目 的

宿泊税の導入を見据え、宿泊税の登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）に対し、宿泊税の導入に伴う宿泊事業者等のシステム整備を支援することで、宿泊事業者等の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図る。

事業説明

対象者

- ・ 県内宿泊税の登録特別徴収義務者（宿泊事業者（ホテル、旅館、簡易宿所、民泊）等）

事業内容

（単位：千円）

内 容		今回予算額
広島県宿泊税システム整備費補助	<p>○ 宿泊税の導入に伴う登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）のシステム改修等のための経費を支援</p> <p>【助成率等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1施設当たり10/10 <p>【参考：宿泊税の徴収・納入スキーム】</p> <p>特別徴収義務者（宿泊事業者等）は、県に代わり、納税者である宿泊者から宿泊税を徴収し、県に納入する。</p>	400,950

成果目標

- 県内登録特別徴収義務者（宿泊事業者等）の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収

事業費 （単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	400,950	0	0	0	0	0	0	0	400,950
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※導入にかかる経費については、後年度に宿泊税を充当予定。

令和7年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト（単県）

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
リスクリングの機運醸成	○経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のためのセミナーを開催 ○リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出を図るとともに、宣言企業となるメリットを強化	26,900
企業への実践支援	○デジタルリテラシー習得支援 デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及び企業内でのDX推進に際し需要が見込まれる知識やスキルを参照できるツールの更新 ○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○伴走型コンサルティング支援 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○企業コミュニティ形成 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	67,340
合 計		94,240

成果目標

- 事業目標 : リスクリング推進宣言企業数
(R5実績) 165社 (R7目標) 200社
企業コミュニティから社内での取組に繋がった企業数
(R5実績) - (R7目標) 29社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数
(R5実績) - (R7目標) 5社
- ワーク : 52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標 : (参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合
(R5実績) - (R7目標) 16%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	94,240	0	0	0	0	0	775	0	93,465
前年度当初予算額	125,451	34,192	0	0	0	0	353	0	90,906

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目 的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

資金区分	資 金 名	融資枠	今回予算額 (預託額)
一般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	26,180,000
	小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金	20,030,000
	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	6,200,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金、人的資本経営推進資金	400,000
新規融資枠計		60,910,000	20,547,000
つなぎ資金計		423,003,000	46,569,000
うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		195,169,000	11,758,000
うち、伴走支援型特別資金		159,024,000	10,091,000
合 計		483,913,000	67,116,000

2 預託運用事務費

(単位：千円)

内 容	今回予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	12,281

○預託融資制度の見直し

項目	内容
「働き方改革・女性活躍推進資金」の対象者の追加及び名称変更	広島県基準の人的資本情報の開示を行った県内企業を融資対象に追加するとともに、名称を令和7年度から「人的資本経営推進資金」に変更
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R5実績) 490社 (R7目標) 530社
労働支援融資を利用する企業数 (R5実績) 0社 (R7目標) 10社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	67,128,281	0	0	0	0	0	67,116,837	0	11,444
前年度当初予算額	84,730,425	0	0	0	0	0	84,724,414	0	6,011

令和6年度2月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
国と連携した賃上げ環境整備支援 ○県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援する。 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金(※)」の支給を受けた県内中小企業等 ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の交付確定額の1/10 【補助上限額・支援件数】 600千円/者・600件程度	109,150

成果目標

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	109,150	108,637	0	0	0	0	513	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(108,637千円)

1 令和7年度土地造成事業当初予算の概要

(1) 取組の方向

- 土地造成事業は、産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進することにより、本県の持続的発展に貢献してきたが、経営状況は、景気低迷に加えてバブル経済崩壊以降の地価の下落に伴う分譲価格の見直しなどにより、極めて厳しい状況となっており、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にある。
- こうした状況を受け、令和7年度は、新たな企業誘致・投資誘致の受け皿となる入野地区の事業化に着手するとともに、箕島産業廃棄物処分場（安定型）跡地の売却処分のほか、引き続き未分譲地の早期分譲に取り組むことにより、将来の県民負担が最小となるよう努める。

(2) 予算規模

土地造成事業会計 7.6 億円（対前年 △52.8 億円）

※ 収益的支出及び資本的支出の合計

2 令和7年度当初予算

(1) 当初予算総括表

(単位：千円)

区分		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
収益的 収支	土地造成事業収益	57,515	59,709
	営業収益	1	1
	土地売却収益	1	1
	営業外収益	57,514	59,708
	土地造成事業費用	405,731	351,019
	営業費用	322,487	265,064
	営業外費用	82,244	84,955
	予備費	1,000	1,000
収支差引		△ 348,216	△ 291,310
資本的 収支	資本的収入	5,732,993	509,510
	うち企業債	0	122,000
	うち一般会計繰入金	5,732,992	387,509
	資本的支出	5,632,029	404,108
	うち土地造成費	266,029	395,908
	うち企業債償還金	5,366,000	8,200
収支差引		100,964	105,402
支出予算額計		6,037,760	755,127

3 令和7年度土地造成事業会計財務状況

《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R7年度見込 (A)	R6年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	1	1	0
土地売却収益	1	1	0
営業費用 B	257,707	151,185	106,522
土地売却原価	1	1	0
一般管理費	130,635	99,426	31,209
資産減耗費	127,071	51,758	75,313
営業損益 C = A - B	△ 257,706	△ 151,184	△ 106,522
営業外収益 D	55,928	57,838	△ 1,910
営業外費用 E	89,267	81,250	8,017
経常損益 F = C + D - E	△ 291,045	△ 174,596	△ 116,449
特別利益 G	0	9,331	△ 9,331
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I = F + G - H	△ 291,045	△ 165,265	△ 125,780

《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》

(単位：千円)

科 目	R7年度見込 (A)	R6年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	△ 339,262	△ 233,185	△ 106,077
投資活動によるCF B	△ 150,360	△ 52,124	△ 98,236
財務活動によるCF C	501,809	70,366	431,443
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	12,187	△ 214,943	227,130
現金及び預金の期首残高 E	60,912	275,855	△ 214,943
現金及び預金の期末残高 D + E	73,099	60,912	12,187

《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R7年度見込 (A)	R6年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	2,231,520	2,115,121	116,399
	うち有形固定資産	1,520,328	1,399,008	121,320
	完成土地	555,109	576,721	△ 21,612
	未成土地	339,823	228,914	110,909
	流動資産	128,955	112,496	16,459
	うち現金・預金	73,099	60,912	12,187
資産合計	3,255,408	3,033,252	222,155	
負債の部	固定負債	2,585,154	4,150,412	△ 1,565,258
	うち企業債	2,491,400	4,062,100	△ 1,570,700
	流動負債	1,728,136	32,384	1,695,752
	うち企業債	1,692,700	8,200	1,684,500
	繰延収益	41,752	46,555	△ 4,803
負債合計	4,355,042	4,229,351	125,691	
資本の部	資本金	42,919,402	42,531,893	387,509
	剰余金	△ 44,019,036	△ 43,727,992	△ 291,045
	うち資本剰余金	504,611	504,611	0
	うち利益剰余金	△ 44,523,647	△ 44,232,602	△ 291,045
資本合計	△ 1,099,634	△ 1,196,099	96,464	
負債資本合計	3,255,408	3,033,252	222,155	

4 令和7年度土地造成事業会計主要事業

事業名：

入野地区土地造成事業【新規】

目的

企業の投資意欲や県内への進出ニーズが高まっている一方、本郷産業団地の完売などにより、企業ニーズに応えられる産業用地が不足しており、企業誘致における機会損失の大きな要因となっている。こうした現状を踏まえ、未着手用地のうち山陽道インターチェンジ及び広島空港に近く、人口集積のある東広島市中心部からのアクセスも良好な入野地区について造成事業に着手することとし、企業誘致の新たな受け皿として県営産業団地を整備する。

事業内容

○ 入野地区土地造成事業（全体事業概要）

県と東広島市で役割分担し事業を実施する。

(1) 事業面積（予定）：開発面積 26.53ha
分譲面積 12.46ha

(2) 事業費（予定）：40.4億円 ※土地取得経費を除く。

(3) 収入（予定）：56.1億円（分譲収入33.0億円、交付金・負担金23.1億円）

(4) 事業期間（予定）：令和7年度～令和12年度

（単位：千円）

内 容		今回予算額
測量・地質調査・設計	○測量業務 ○地質調査・解析業務 ○設計業務（設計図書作成及び数量計算、土地利用計画書作成） ○各種許認可申請書類作成 （都市計画法・河川法・道路法・森林法等関係機関協議）	（債務149,305） 122,000

成果目標

企業や産業の誘致を促進することにより、雇用の創出や県経済の活性化を図るとともに、自律的で持続的な社会の創生に資する。